

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

58

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.58 12.Nov,2001

- 市町村合併を考える-16 住民発議否決からの合併模索
- 212ふるさと情報 重点プロジェクトの町民委員を募集中
- 最前線リポート グリーン購入先進地の動き
- 自治体北南 ぶっつけ本番の現地試験で職員採用
- DATA 5000団体突破、NPO法人の事業目的

論客の訃報

▼...「ミットで4、5球も受けてみれば、野球選手として素質があるかどうか分かるもんだよ。議会審議がパンクし、長い「答弁調整」に入ると、議員控え室でよく聞かされた。そんな言葉を残して元道議会議員の小野秀夫さんが、亡くなられた。「長嶋茂雄を掘り出した」立教大学野球部OBとして知られ、新聞の訃報もこのエピソードが基調となっていた。

▼...しかし、私の知っている小野さんは、明確な視点と鋭い言葉を持って道政の本質を掘り出そうとした、地方議会きっての論客だった。71年の初当選と同時に旗揚げした新党派・道政クラブは、自社体制にくさびを打つ第三勢力となった。「党利党略はもう許さない。議会運営をガラス張りに」を合言葉にした。

▼...記者席から見る小野議員の質疑がやや精彩を欠いたように感じられたのは、横路孝弘（現代議士）知事の時代に入ったところだった。議会嫌いの知事が、徹底して論戦を避けようとしたからだった。「真摯に受け止め」「遺憾に思う」といった知事答弁の繰り返しに、名手のミットが鳴ろうはずはなかった。

▼...2年ほど前、議会に対する住民の関心が低いことを嘆き、自分の責任であるかのように漏らしていたのが今も印象に残る。「地方議会に与野党は不要。政策の批判と監視、それに政策提言こそ地方議員の役割。理事者にも反論権を与えるべき」とも話していた。地方分権の時代にこそ、小野議員のような「是々非々の論客」の存在が望まれる。（梶）

市町村合併を考える -16

住民発議は否決したが.....

大合併に 5 千人の町が危機感

香川県は面積約 1880 平方キロメートルで、北海道の足寄町や別海町を一回り大きくした程度。5 市 38 町合わせて人口は約 100 万人です。県が 99 年に示した合併パターンに従えば、現在の市を中心に 5 市 1 町に再編されるケースが、最も広域化したパターンとなります。

既に志度町など 5 町の合併協議会が 2002 年 4 月、白鳥町など 3 町の協議会が 2003 年 4 月に、それぞれ「さぬき市」「東かがわ市」として合併す

る方向で作業が進んでいます（いずれの協議会も 2000 年 4 月住民発議によらずに設置）。小豆



島の 3 町も今年 4 月に合併協議会を設置するなど、香川県では合併論議が他府県に比較して先行しています。

三観合併をめぐる動き

【1999 年 12 月】 香川県が合併パターン策定。5 市 38 町を 5 市 1 町～8 市 4 町に。

【2000 年 6 月】 青年会議所などが呼び掛け、観音寺市と三豊郡 9 町の合併目指す「みとよの将来を考える会」発足。

【同年 8 月】 「将来を考える会」が合併協議会設置求める活動へ。住民フォーラム開催。

【同年 10 月】 合併協設置署名、10 市町とも法定数超える。

【同年 11 月】 「将来を考える会」が各首長に設置を請求。

【同年 12 月】 観音寺市など 7 市町議会が合併協設置案を可決。詫間、高瀬、財田町議会は否決。10 市町合併構想は白紙。

【2001 年 1 月】 財田町自治会連合会が町、議会に「市町合併に関する要望書」。

【同年 3 月】 財田町が住民交えた「合併検討協議会」設置。

【同年 4 月】 観音寺市が庁内に「合併問題調査研究会」設置。これに前後して各町が調査検討体制を整備。

【同年 8 月】 財田町が合併に関する住民意識調査。

【同年 9 月】 財田町合併検討協議会が中間答申。10 市町が広域合併で意見交換。

県西部の観音寺市と三豊郡 9 町でも、青年会議所などが中心になって 2000 年 11 月、合併協設置の住民発議に踏み切りました。有効署名は 2 万人を超え、観音寺市ははじめ 7 市町の議会も設置案を可決しましたが、詫間、高瀬、財田（さいた）の 3 町議会は、否決。結局、10 市町による「三観大合併構想」は立ち消えとなりました。

しかし、人口 5 千人足らずと最も小さな財田町では、住民発議の否決後も合併による生き残りの道を模索しています。

住民の本音の論議を改めて喚起

「三観10市町」の自治体規模と住民発議の際の有権者数に対する有効署名の割合は、右の表のとおりです。地理的な条件などから見て観音寺市を中心とした合併が自然な形と思われますが、38%の仁尾町など署名率が高かった自治体は、いずれも観音寺市に隣接した町でした。逆に、観音寺市から遠隔地にある詫間、財田、三野

自治体	人 口 (95 年)	面積(km ²) (95 年)	財政力指数 (99 年度)	発議署名率 (%)	議会 採否
観音寺市	45,103	49.1	0.64	27.49	○
高瀬町	17,231	56.4	0.46	12.15	×
山本町	7,890	33.3	0.32	13.57	○
三野町	9,783	19.3	0.35	11.82	○
大野原町	13,068	51.7	0.42	20.28	○
豊中町	11,877	20.0	0.44	16.63	○
詫間町	16,656	31.1	0.52	8.62	×
仁尾町	7,482	15.5	0.28	37.91	○
豊浜町	9,371	16.5	0.54	19.89	○
財田町	4,926	47.2	0.24	10.41	×

町では10%前後の署名率にとどまりました。

合併協設置案の議会採決でも、仁尾町は12対1、大野原町は12対3で可決しました。これに対し、高瀬町は4対11、詫間町は1対16、財田町は反対11の全会一致で否決した数字にも表れています。財田町議会などの反対意見の中心は、「合併後の新市の中心はやはり観音寺市となり、周辺地域の対策は後回しにならざるを得ない」ことにあります。行政の効率化など合併のメリットを考慮しても、そのメリットの恩恵は薄い、という危惧に根差していると言えます。

■国主導から自己決定の道選択

しかし、財田町が合併に頼らず、独立独歩の道を進む考えかという、そうではありません。現に、協議会設置案反対の意見書を付けてを議会に諮った大西賢剛町長は、その意見書の中で「財田町の条件に見合った合併の形態があるはず」と記し、合併そのものに反対するわけではない考えを示しています。むしろ積極的に合併の可能性を探ろうとする姿勢は、設置案否決後に鮮明になっています。

今年3月には、財田町合併検討協議会が設置

されました。町長の諮問機関との位置付けで、メンバーは、町議会議長のほかランダムに町民を選出し、委嘱しました。顔ぶれは、町の基幹産業を支える農家や会社員、主婦ら13人で、年齢も30～70代までと多彩な構成となりました。検討課題も、単にメリット・デメリットを並べるのではなく、将来の人口変化や高齢者福祉などの行政ニーズの見通し、通勤通学や消費行動圏域の状況などを検証しながら、住民本位で進めています。

こうした取り組みの背景には、国や県の主導で突っ走っていいのか、住民に十分な検討・判断材料が示され、十分な議論が尽くされたのか～といった反省もあると思われます。また、それまで積み重ねてきたまちづくりと合併構想をどう関連付けるのかといった検討が不十分なまま進めることは、自己否定につながりかねない、との懸念もあったようです。

そうした意味では、財田町の町民の本音による合併論議・まちづくり論議は、ここからスタートしたとも言えそうです。

「ふるさと」起点に苦渋の選択

財田町が、合併協設置案否決後、改めて住民本位の合併論議に踏み込むひとつのきっかけになったのが、自治会連合会から提出された「市町合併に関する要望書」でした。要望書の内容は以下のような趣旨でした。

住民に合併に関する情報を提供し、正しい判断ができる状況を整備すること。

合併の方向づけにあたっては、住民の意向を把握し反映すること。

現行の自治会制度と自治会振興事業については自治会連合会との調整を密にし、理解の得られる方向づけをすること。

住民代表による、合併の検討と研究をするための協議会を設置すること。

問題提起が、コミュニティの基本的な単位とも言える自治会からわき上がった点も、大きな意味があると思います。

この9月には、町民の参加による合併検討協議会が町長に対する中間答申をまとめました。そこには「市町村合併に対する慎重論が存在す

ることを踏まえつつ、長期的・総合的な視野に立ち、苦渋の選択としてこれを受け入れ、そして自らが進化することにより、財田という地域を、財田にゆかりのある者すべての『心のふるさと』として、永遠に受け継ぐことを期し、合併に対して前に進むことを止むなきとする」と記述されています。さらに次の6点の要望と少数意見が添えられました。

財田の良さを大切にしたい合併

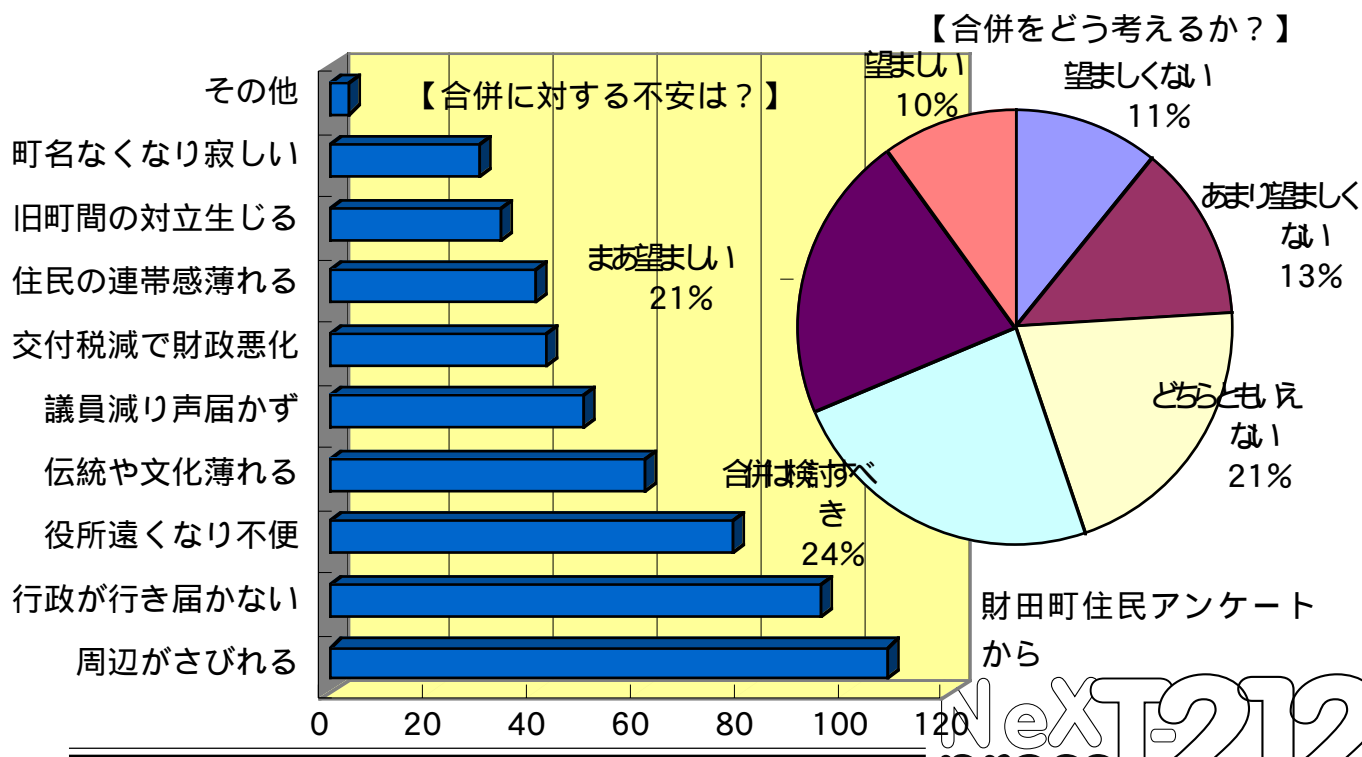
財田の人口規模を考慮した合併

周辺部が取り残されるのではないかと不安を解消できる合併

情報公開（情報提供）を伴う計画的な推進必要に応じ、住民の意向を把握する措置

財田の特性を踏まえ、時期を失することなく、各自治体間における合併を前提とした研究会の設置

「ふるさと」を見失わない地に着いた論議の結論が待たれます。



拾い読み H P

212 ふるさと情報



■ 11/7 函館市 WEB 版「修学旅行ガイド」「函館観光情報」コーナーに、「修学旅行ガイド」のページが新設されています。修学旅行の企画立案に携わる学校関係者や旅行代理店担当者らの参考となるよう編集したとのことですが、同市の全般的な紹介やテーマ別の自主研修リストなど、とても充実した内容です。

■ 11/7 小清水町 重点プロジェクト委員募集 第4次総合計画に位置づけられている3重点プロジェクトに参画してもらう町民委員の募集情報がアップされています。「環境」「こしみず新発見」「ひとネットワーク」の各プロジェクト合わせて19人の委員です。

■ 11/5 北広島市 緑の基本計画かわら版「緑の基本計画」のページに、「緑の基本計画かわら版」(PDF ファイル) がアップされています。策定中の計画や市民ワークショップなどについて分かりやすく紹介しています。「都市計画マスタープラン」のページには、「市民ワークショップニュース」もアップされています。

■ 11/5 鹿追町 HP の2001 年分析結果ホームページの2001 年の分析結果がアップされています。アクセス数は昨年度比1.7倍と好調に増加しており、各コーナーごとの分析結果などを説明、課題なども挙げ今後の改善方向

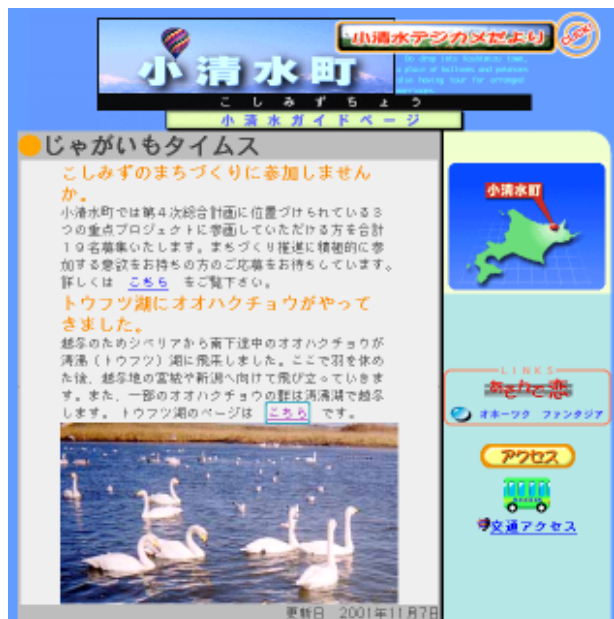
についても紹介しています。

■ 11/5 ニセコ町 広報担当者からの話題 広報「ニセコ」コーナーに、「担当者からの話題」ページが新設されています。広報誌ばかりでなく、取材の中で得た最近の情報を随時アップするようで、初冬の羊蹄山の様子などが写真とともに掲載されています。

■ 11/5 陸別町 「陸別友好町民の会」会員募集 「陸別友好町民の会」の会員募集情報がアップされています。会員資格は、町外在住者で、「りくべつ大好き!!」という人。年会費千円。情報紙や特製ポストカードがもらえるほか、抽選で特産品が当たるなどの特典があるそうです。

■ 11/5 小樽市 子どもセンターホームページ おたる子どもセンターホームページ「大すきおたる」開設情報がアップされています。子ども向けのイベント情報や、市内の施設情報などが調べられるようになっています。

■ 11/5 小清水町 トウフツ湖にオオハクチョウ 「トウフツ湖にオオハクチョウ飛来」情報がアップされています。越冬のためシベリアから南下途中のオオハクチョウが羽根を休めている様子が紹介されています。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



- 10/31 東部町（長野県）職員採用で実地試験、人物・適性をチェック

東部町は、来春採用予定の職員採用試験

から職業適性実地試験を新たに導入することになった。これまでの個別面接、小論文に加え、役場の業務をぶっつけ本番で体験させ、作業の取り組み状況などから積極性や協調性など職員としての適性をチェックする。判定には、課長級や係長級の職員も新たに加える計画。

- 10/25 十日町市（新潟県）新税・発電用水利用税を国に説明

十日町市は、信濃川中流域で発電取水している「JR東日本を対象として導入を検討している「発電用水利用税」の素案を総務省に説明した。素案では、JR宮中ダムからの大量取水の影響で下流域の河川流量が減少し、市内の地下水位が下がるなど水道事業に影響が出ていることなどを背景として挙げている。

- 10/23 京都市 目標値明示した「男女共同参画」素案を発表

京都市は、2002年度から向こう9か年間にわたる「きょうと男女共同参画推進プラン」の素案を発表した。70項目の推進施策のうち女性の職業能力開発やドメスティック・バイオレンス被害者支援など10項目を重点施策とし、審議会の女性委員を最終年次に35%とするなど施策の目標値を明示する内容となっている。

- 10/23 桐生市（群馬県）市民アンケートで78%が「合併必要」と回答

桐生市が20歳以上の市民2千人を対象に8月に実施した市民アンケート（回収率は54.1%）の結果によると、合併問題に関して「早急に合併が必要」（26.1%）「将来的には必要」（51.6%）を合わせると77.7%の市民が合併に積極的なことが分かった。これに対し、「あまり必要ない」（13.4%）「必要ない」（4.4%）は合わせて17.8%にとどまった。

● 10/22 山陽町（岡山県）赤磐郡5町村議長会が合併テーマに研修

山陽町、吉井町など赤磐郡5町村の町村議会議長会は、市町村合併をテーマにした議員研修会を開いた。町議のほか町長、幹部職員らも参加し、99年4月に4町が合併した篠山市の田中孝治市議会議長が基調講演を行った。同議長は、特別職、議員の人数減による経費削減によって住民サービスの統一に伴う財政負担の増加分をカバーできたことなど具体例を挙げて合併のメリットを強調した。

● 10/17 江刺市（岩手県）エコライフ推進員に市民36人

江刺市は、地域ぐるみによる環境保護・リサイクル活動を進める「えさしエコライフ推進員」制度を新設、「えさしエコライフセミナー」を修了した36人を推進員に認定した。家庭や地域で、ごみの減量化やリサイクルなどの実践活動を促進するのが目的、2003年度までに100人の推進員を認定し、地域運動として定着させる計画。

- 10/17 磐田市（静岡県）4市町村の首長が合併推進を表明

磐田市と磐田郡竜洋町、福田町、豊岡村の4市町村の首長は、磐田青年会議所主催の合併フォーラムで、合併特例法の期限となる2005年3月までに、豊田町を含めた5市町村合併に積極的に取り組む考えを示した。同会議所は地方分権や厳しい財政状況などの理由から合併の必要性を訴え、法定の合併協議会設置を求めている方針という。

（詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい）

最前線レポート 「グリーン購入」先進地の動き

コストダウン、消費拡大がカギ

■飯田市・自動車購入で実績

長野県飯田市では庁用車の購入に関して、94年にディーゼル車の制限、軽自動車化を実施。96年に電気自動車1台を購入。98年にハイブリッド車2台を購入しています。庁内イントラネットに「あげます、ください」の欄を設け、各課で要らなくなったもの、欲しいものを融通しあう取り組みも注目されます。

■高知県・委託、補助事業にまで対象拡大

高知県では、グリーン購入法の施行に伴い基本方針を策定し、4月1日以降取り組みを強化しています。独自の判断基準を設けながら対象品目を拡大するとともに、数値目標を設定することで実効性を上げようとしているのが特徴。適用対象を県の補助事業や委託事業まで拡大していることも注目点です。

■滋賀県・国に先駆け市場形成

滋賀県では94年に、全国にさきがけてグリーン購入の取り組みをスタートさせました。当初は環境対応型商品が少なく、割高な面もあったそうですが、最近は従来の製品よりも安くなるなど、市場の形成によって価格が下がることを示す事例が多いといえます。担当局が環境部局ではなく出納局であるというのも特筆されます。環境の仕事は環境部局以外でもできるという、縦割り行政ではない好例といえましょう（三重県も出納局が担当）。琵琶湖を抱える県だけに、総じて住民や業者の環境意識も高く、環境教育も盛ん。

滋賀県のグリーン商品リスト・ボールペンの例

ボールペン商品名	環境対応	
コクヨPR-10	軸部に再生プラスチック使用	●
コクヨ紙管ボ-ルペン	軸部、キャップ再生紙 100 %	●
サクラノックスボ-ル 100K	軸部に再生プラスチック使用	●
サンスタ-ピオノ-レ	軸部に生分解性プラスチック使用	●
ゼブラジムニ-ケア	軸部に再生PET 使用	●
ゼブラニュー-ハ-ドケア	軸部に再生プラスチック使用	●
セ-ラ-再生工場	軸部に再生プラスチック使用	●
トンボエコネットBC	軸部に再生プラスチック使用	●
パイロットエコメイトス-パ-	軸部にリサイクル樹脂使用	●
ぺんてるYES油性	軸部に再生プラスチック使用	●
三菱鉛筆エコライタ-	軸部に再生プラスチック使用	●

グリーン購入の先進地である滋賀県では、環境対応型製品の市場形成によって価格が下がる現象が起きている。これは自治体の調達金額が国内の約15%といわれ、大口消費者が率先して行うことが有効であることの表れでしょう。

グリーン購入はコスト高というイメージが強いのですが、需要が増えればメーカーも製造量を増やし、価格を下げられます。たとえば、95年にはゼロになった白色度70の再生コピー用紙のブランド(商品名)は翌年復活し、3年後には16余りとなりました。

グリーン購入の効果は、メーカーの商品開発や地域の小売店での取り扱いが可能になるなど目に見える形となって表れ、業者や職員の環境意識の高まりや、さらには一般消費者へのグリーン購入の普及にも役立つはずだ。

自治体が互いに競い合う状況や、住民の声を反映できるようにするためには、環境省または第三者機関が「環境配慮ランキング」を発表し、自治体の行政の事業・事務が環境に配慮しているかどうかを点数化し、順位をつけることが有効となると考えられます。それが結果的に職員や住民の環境意識の啓発になると考えられます。

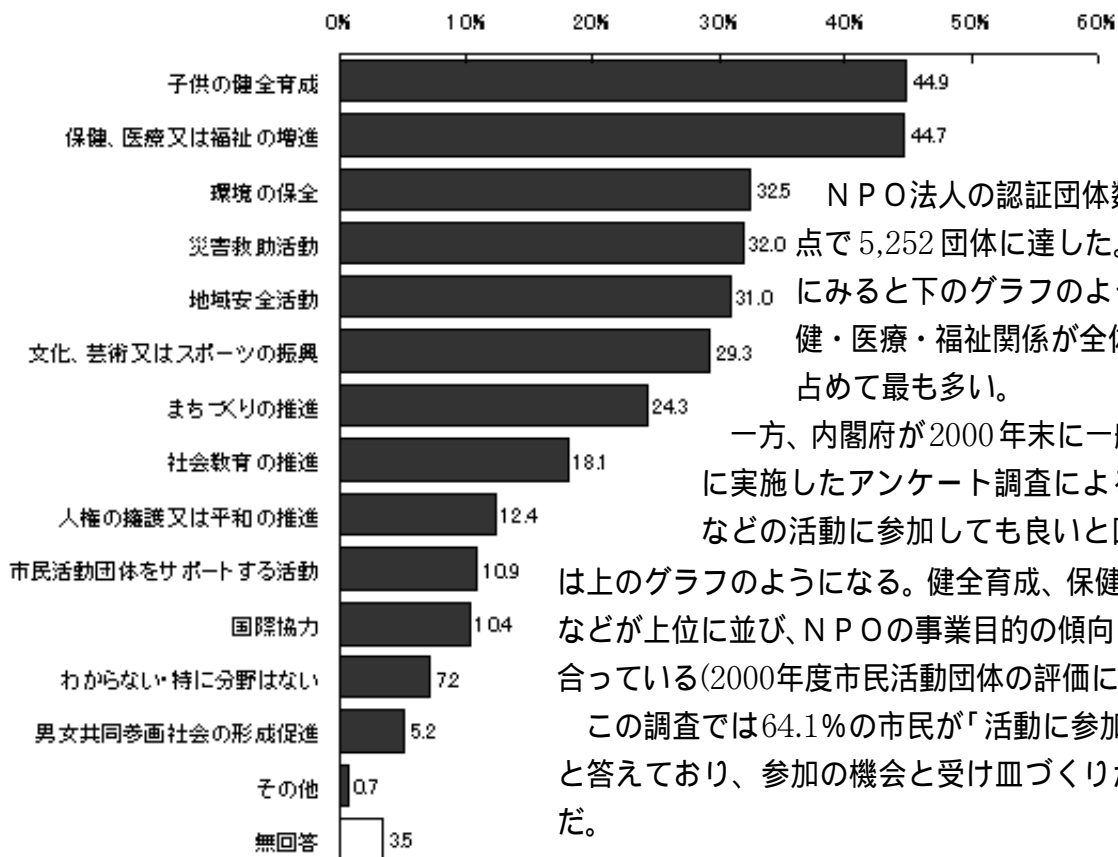
(武)

NeXT212
press

DATA

NPO法人5千団体を突破

市民活動団体やその活動に参加しても良いと回答した人*(N=403)

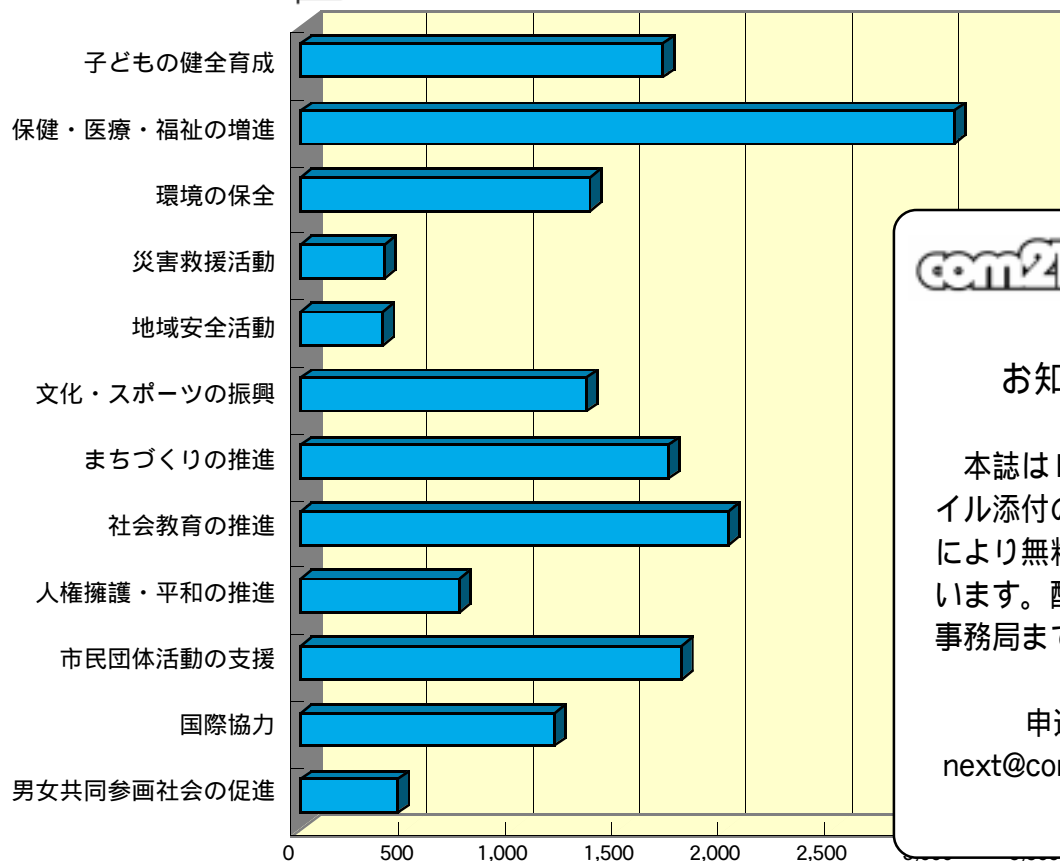


NPO法人の認証団体数が10月末時点で5,252団体に達した。事業目的別にみると下のグラフのようになる。保健・医療・福祉関係が全体の61.7%を占めて最も多い。

一方、内閣府が2000年末に一般市民を対象に実施したアンケート調査によると、NPOなどの活動に参加しても良いと回答した分野

は上のグラフのようになる。健全育成、保健・医療・福祉などが上位に並び、NPOの事業目的の傾向とほぼ重なり合っている(2000年度市民活動団体の評価に関する調査)。

この調査では64.1%の市民が「活動に参加しても良い」と答えており、参加の機会と受け皿づくりが課題のようだ。



com212.com

お知らせ

本誌はPDFファイル添付のEメールにより無料配信しています。配信希望は事務局までどうぞ。

申込先
next@com212.com

NeXT212
press